

URL http://kanagawanet.org/

未来につながる働き・暮らし

働きたいすべての人を 応援する

神奈川ネット就労支援チームでは、若者支援や困窮者の就労訓練事業に取り組むNPO法人横浜ユースポートとの共同研究を進めて来ました。

少子高齢社会においては、働く意志を持った人たちの力は欠かせません。また何よりも暮らしを豊かにするために、就労支援施策は重要です。共同研究を生かし、自治体への政策提言を進めています。

フィールドワーク から学ぶ

訓練事業に取り組む現場からは、「仕事を整理し切り出すことで、業務の見直しや改善、施設機能の強化につながっている」との意見が聞かれました。一方で、就労支援に取り組むことで仕事量は増えていると言います。就労訓練事業の負担感の軽減とともに、訓練の質を高めるために事業所支援の方策が必要です。

相談支援事業において、「就職をゴールにすること」で、支援の入り口で就労できそうな人を選別してしまう危険性も指摘されています。また、安心して働き・暮らすために住まいの確保も重要です。これらの指摘は、現場で聞かれた「望ましい形は半就労・半福祉、セルフティネットがあって安心して就労に向かうことができる」という意見にも重なります。あらためて「ユニバーサル就労」というめざすべき就労の形も見えて来ました。

2017 10月 現場を知る

横浜市就労訓練支援センターとカンファレンスを実施しながら生活困窮者のための認定就労事業に取り組む2事業所を視察しました。

救護施設 横浜市浦舟園 更生施設 民衆館 社会福祉法人神奈川区済済会 社会福祉法人横浜愛隣会



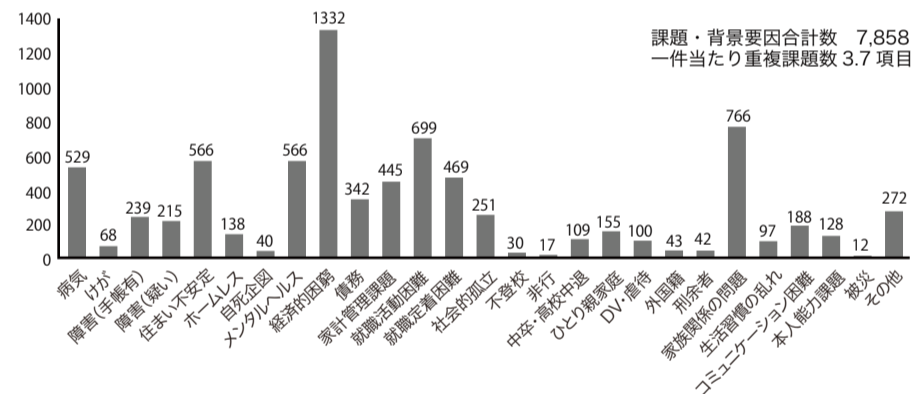
生活保護法に基づき生活基盤を提供する施設として2006年に開所。現在、一時入所事業、居宅生活訓練事業、保護施設通所事業、認定就労訓練事業(2016年10月より)を実施。

1924年開所。地方からの港湾労働者を受け入れる。その後仕事に就けない人、高齢者、障害者を受け入れ。認定就労事業も実施(2016年7月認定)地域のボランティア活動や退所者のアフターフォロー事業や子ども食堂などにも独自に取り組む。

政策提案

- 働きたいを応援
●がんばる事業所を応援
●つないで応援

2016年度 課題・背景要因(アセスメント結果)【3センター全体】



富士市ユニバーサル就労支援センター

開設の経緯
2014年11月「ユニバーサル就労を拡げる親の会」による1万9千筆の署名をきっかけに、ユニバーサル就労推進の議員連盟が立ち上がる。
2016年12月、市議会にユニバーサル就労推進の取組みについての13事業案が提案される。
2017年4月「ユニバーサル就労の推進に関する条例」施行、センター開設。市民の誰もが生きがいを持ち、働くことができる仕組みづくりが始まる。

取組み
条例に基づくユニバーサル就労相談窓口として、生活支援課のほか、様々な相談事業所からつながる相談者への就労支援を行っています。企業開拓も行い協力企業は32社。(2017年11月現在)
「県による就労訓練事業所の認定は手続きが煩雑に進まなかったが、ユニバーサル就労(支援付きの就労支援)の取組みによって協力企業が広がっている」と言います。生活困窮者自立支援制度の補助金による委託費に加え、内閣府の地方創生の交付金や市の独自予算を活用し幅広い施策の展開につなげています。
■委託費：3,420万円/年、スタッフ6人体制(一法人に事業全体をプロポーザル方式によって一括で委託している。ただし、契約は事業ごと)

先進自治体の取組みを調査

2017 11月

名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター名駅



運営の概要
名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンターは、市内に計3カ所展開。
名駅センターと金山センターは、2つの社会福祉法人与1つのNPO法人で組織される「名古屋暮らしサポートコンソーシアム」が3年契約で受託。(大曾根センターの運営は「生活困窮者支援共同事業体」(社会福祉法人1団体とNPO法人2団体が受託)
■委託費：1センター6,900万円/年、スタッフ11人体制

取組み
生活困窮者支援事業のうち、自立相談支援事業、就労準備支援事業、認定就労訓練事業の推進、家計相談支援事業を実施しています。各法人のノウハウを共有しコンソーシアムの特性を活かして4事業が一体的に運営されています。名古屋市独自の取組みとして、就労準備支援事業の就労体験先事業所への謝金(1人5,000円/日)や、認定就労訓練事業受け入れ事業所への協力金(雇用型で月勤務時間に応じて2万円または4万円)を支払っています。(就労体験に70事業所、就労訓練事業は159の事業所が登録/2017年11月現在)また、民間支援機関と連携した食料支援も実施されています。
*コンソーシアム：共同事業体

2017 9月 ワークショップを開催



ユースポート横浜 綿引幸代理事長

ユースポート横浜の取組みから就労支援制度と中間的就労について理解を深め課題を抽出しました。



2018 3月



2017年度に行った調査研究をもとに自治体への政策提言をまとめました。障害者就労支援をはじめ、子ども・若者支援と、それぞれ専門性を持った拠点やワンストップ窓口が多様に展開されています。これらの窓口や地域資源を有機的につなぎ、方面別ワンストップ窓口に再編する横浜版コンソーシアム構想など新たな提案が出されました。